

令和7年度進行管理

戦略点検シート

◎基本政策 5 環境の保全と快適で安全なまちづくり

主要課題	No. 47	防災機能の強化
------	-----------	---------

● 4年後の目指す姿・計画期間の方向性 ●		主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。
4年後の目指す姿	発災時における区の初動態勢が早期に確立され、災害情報の発信や避難所の開設、関係機関との連携等、迅速かつ適切な災害対応が図られる体制が整備されている。	
計画期間の方向性	○災害対策本部機能等の強化 災害情報システムを活用した訓練等を通じ、災害時において必要な情報を的確に収集・分析・発信する体制強化を図ります。また、関係機関等との連携の下、発災時における区の初動体制や、災害救護、受援体制等の強化に取り組みます。 ○被災者の避難生活を支える避難所等の環境整備 避難所において、避難者が可能な限り日常に近い生活を送ることができるよう、引き続き、避難生活環境の改善・充実に必要な備蓄物資等の配備を進めます。また、在宅避難のほか避難所外避難者に対する支援を検討し、被災者の生活を支える環境整備に取り組みます。	

事業費（令和6年度） 上段：実績 下段：当初予算

1 どのような事業で何をしたか（実績）

戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。

事業番号	事業名称	所管課	事業の持つ役割							事業費(千円)		
168	災害対策本部機能等の強化	防災危機管理課	災害情報の収集・分析などの一連の業務の効率化・迅速化を図る。							114,290千円 (118,142千円)		
	主な取組実績					単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	R5(2023)	災害対策本部事務局編成員（危機管理室）を対象に、水害時の初動訓練を実施するとともに、区内消防署の図上訓練に参加し、災害情報システムを活用しながら、大規模地震を想定した訓練を実施しました。また、放送大学FM跡地を活用した臨時災害FM放送（77.1MHz）の運用や、防災アプリへの災害情報一斉通知アプリの機能統合等、情報発信ツールの充実・強化を図りました。										
	R6(2024)	災害情報システムを活用し、危機管理室職員を対象とした水害対応訓練を実施するとともに、地域の被害状況の収集から応急対策の検討までの一連の流れを確認する危機管理対応訓練を実施しました。さらに、東京都から配備された衛星通信機器を設置し、災害時における通信環境の強化を図りました。										
169	災害時の受援応援体制の関係強化	防災危機管理課	災害時の受援応援体制を整備する。							— —		
	主な取組実績											
	R5(2023)	相互協力協定等を締結している自治体と、防災面からの顔の見える関係を構築し、災害時の受援応援業務について連携体制の強化を図るため、都市交流・防災ミーティングを開催しました。また、区内の事業者等と帰宅困難者一時滞在施設等の災害協定を締結し、災害時の受援体制の整備を進めました。										
	R6(2024)	新たに、うるま市と災害時における相互応援に関する協定を締結するとともに、相互協力協定等を締結している自治体と、都市交流・防災ミーティングを開催し、防災部門の顔の見える関係づくりに取り組みました。また、区内4警察署と災害時における相互協力に関する覚書を締結するほか、事業所等との協定締結を進め、受援体制の整備に取り組みました。										
170	災害ボランティア体制の整備	福祉政策課	災害時における被災者支援のボランティア活動を円滑に進められる体制を整備する。							732千円 (782千円)		
	主な取組実績					単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 災害ボランティアセンター設置訓練実施					回	1	1	1			
	② 災害ボランティアセンター設置訓練参加者					人	49	24	54			
171	災害時医療の確保	生活衛生課・予防対策課	災害時に迅速かつ円滑な医療救護活動を行える体制を整備する。							13,903千円 (17,732千円)		
	主な取組実績					単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 医療救護活動訓練の実施					回	1	3	3			
	② トリアージ研修の実施					回	1	1	1			
	③ 災害時個別支援計画策定率					%	100	86.7	90			

備蓄物資維持管理		防災危機管理課	震災直後の生活物資等を確保・整備する。	99,963千円
				(94,587千円)
主な取組実績				
172	R5(2023)	避難所におけるトイレの確保等、衛生環境の維持を図るため、想定避難者数の3日分に相当する簡易トイレ（スぺア）の備蓄や足踏みポータブルシンクの配備を行いました。		
	R6(2024)	避難所におけるトイレの確保等、衛生環境の維持を図るため、引き続き、想定避難者数の3日分に相当する簡易トイレ（スぺア）の備蓄を進めるほか、新たに手書き電光掲示板（アンブルボード）を配備しました。		
●特記事項（実績の補足）				

2 社会ではどのような動きがあったか (社会環境等の変化)		人口の増減や、国や都の動きなど、主要課題の背景に関して「何があったか」「今後予想される」等の社会の変化を捉えています。
チェック	チェック項目	
無	主要課題に関連する法改正があった（今後、法改正がある）	
有	主要課題に影響を及ぼす変化等があった（今後、変化等の可能性がある）	
令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループの報告書やスフィア基準などを参考に、国の「自治体向けの避難所に関する取組指針・ガイドライン」や東京都の「避難所運営指針」が改定され、トイレの確保・管理や生活空間の確保等、避難所の生活環境の改善について見直されました。		

3 成果や課題は何か（点検・分析）	1と2に基づき、計画期間の方向性ごとに「課題解決にどのような成果があったか」「成果が出ない要因は何か」「新たな課題が生じてないか」などを点検・分析します。
○災害対策本部機能等の強化	

災害時における迅速かつ的確な情報収集態勢を確立するため、災対本部事務局と災対情報部の連携訓練の充実を図りました。また、防災関係機関相互の連携体制を強化するため、区内消防署や東京都下水道局との合同訓練のほか、区内警察署や協定締結自治体との連絡会などを実施し、顔の見える関係づくりに努めました。

平時から、防災関係機関との連携体制を構築することは、大規模災害発生時の初動対応や被害の軽減に大きな効果を発揮するため、今後も、連携強化に取り組む必要があります。

災害ボランティアセンターの設置訓練を定期的実施することで、迅速な立ち上げ体制の整備を進めてきました。今後も、災害ボランティアの受け入れを円滑に進められるよう、初動対応の強化に取り組んでいきます。また、災害ボランティアセンターの速やかな設置が困難な状況を想定し、住民同士の助け合いがスムーズに行えるよう、日頃からの意識づけや啓発も重要です。また、災害ボランティアセンターの速やかな設置が困難な状況を想定しておく必要もあります。

災害時医療については、災害医療運営連絡会を開催し、災害時の医療救護体制等について区内の医療機関等と情報共有及び意見交換を行い、連携強化を図りました。

○被災者の避難生活を支える避難所等の環境整備

避難所における衛生環境を確保するため、全避難所に、想定避難者数の3日分の簡易トイレ（スペア）を備蓄するなど、必要な備蓄物資の配備を進めました。流通不足による一部滞りはあるものの、各医療救護所に備蓄している医薬品や医療資機材を区内医師会等と確認し、追加・更新を行いました。

今後は、避難所の生活環境の改善に向けた、国や都の指針が見直されたことなどを踏まえ、段ボールベッドや炊き出し釜等の備蓄資機材の充実に努めるとともに、避難所運営ガイドラインの改訂に向けた検討を進める必要があります。また、大規模災害に備えた、今後の適切な地域内備蓄と円滑な地域内輸送体制のあり方を検討する必要があります。

災害時個別支援計画については、対象者への働きかけ、周知等により、策定率を向上させることができました。引き続き、策定率向上に努めてまいります。

●防災アプリ登録件数

年度	登録件数(件)
令和4	9,117
5	19,536
6年度	27,544

※令和4年8月にリリースされたため、令和4年度については8か月間での実績です。

●「文の京」安心・防災メール登録件数

年度	登録件数(件)
令和4	26,027
5	26,428
6年度	26,879

(各年度3月末時点)

●二次的な避難所の数

年度	数(箇所)
令和4	70
5	74
6年度	74

【SDGsの視点】	
	発災後、初動態勢を早期に確立し、被害の拡大を最小限に抑える体制を構築しています。
	気候変動の影響などに伴う、近年の水害の激甚化等を踏まえ、水害・土砂災害に対する事前の備えについて、周知啓発に取り組んでいます。
	協定事業所等の各々の強みを生かし、災害対応の体制を整備しています。

4 今後どのように進めていくか（展開）	3を踏まえ、「何の対応が必要か」「何をどのようにしていくか」など、今後の戦略としての進め方を記しています。
災害対策本部の初動態勢の強化を図るため、引き続き、災対各部の訓練を実施するとともに、防災関係機関等との訓練や連絡会を通じ、連携体制の強化を図ります。さらに、都や民間事業者と連携しつつ、ICT等を活用した災害対応業務の効率化に取り組みます。 また、避難所の生活環境の改善に向けた国や都の指針などを踏まえ、避難所運営ガイドラインの改訂に向けた検討を進めるとともに、備蓄資機材の充実に努め、避難所環境の改善・充実に図ります。さらに、東京都トイレ防災マスタープランに基づく、（仮）災害時トイレ確保・管理計画の策定について検討し、災害用トイレの適正配備に努めます。 災害ボランティアについては、マニュアルを見直し、それに沿った災害ボランティアセンター設置訓練を行っていきます。 災害時医療については、災害医療運営連絡会を定期的に開催し、医療関係機関等との連携強化を図るとともに、医療救護所に備蓄する医薬品及び医療資機材の整備等を進め、避難所における医療救護所の充実に努めていきます。 災害時個別支援計画策定については、計画策定を辞退される方に対し、計画策定の趣旨を丁寧に伝え、策定率の向上を図るとともに、その方の状況を区でも把握するよう努めていきます。	

●デジタル田園都市構想総合戦略重要業績評価指標（KPI）

指標	単位	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2027) (目標)
防災アプリ登録件数	件	19,536	27,544				27,000
単年度実績		10,419	8,008				